

(添付資料)

3. 経営成績および財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

全般的概況

当期における経済状況を概観しますと、上期においては、世界経済を牽引する米国経済が住宅投資や個人消費に支えられて堅調を維持するとともに、IT関連産業での在庫調整の進展もあり、日本、アジア、欧州経済についても回復を示しました。しかしながら、米国での大型企業倒産による影響や消費の息切れ感から、徐々に先行きに対する減速懸念が広がりました。さらに、下期にはイラク情勢が緊迫化し、原油高、株安傾向が続くなか、イラク情勢への不安が景況感に影響を与えました。特に日本経済は依然として不良債権処理問題を抱え、個人消費、設備投資など内需拡大への力強さはなく、先行き懸念が一層強まりました。

このような環境のなか、当社の主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスとエレクトロニクスコンポーネンツビジネス、およびヘルスケアビジネスの売上高については、生産の回復や底固い消費を受けて堅調に推移しました。特に中国においては重点エリアとして営業力強化に取り組んだ結果、大きな伸びを見せました。一方、ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます）の売上高は、金融市場における厳しい経営環境を背景とした投資抑制や公共投資の抑制により厳しい状況が続きました。その他セグメントは、事業開発本部でのプリントシール機での競合激化や、IT関連の低迷の影響を受け厳しい結果となりました。さらに、事業構造改革の施策としてのソーシャルシステムズビジネスにおける駐車場設備事業部門および、事業開発本部における連結子会社であるオムロンアルファテック株式会社の営業譲渡による売上高の減少もありました。この結果、当期の売上高は5,350億73百万円（前期比0.2%増、前期実績は5,339億64百万円）となり、前期比で若干の増収となりました。

当期の利益については、主力事業のインダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスの売上が伸びたこととともに、グループあげて取り組んでいる生産性向上のための構造改革施策VIC21の効果としてコスト削減が進んだことから、営業利益は323億13百万円（前期比665.5%増、前期実績は42億21百万円）と前期実績に対して大幅な回復となりました。税引前純利益、当期純利益については、構造改革のなかで進める早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金、遊休資産の整理に伴う減損、および保有株式の売却損・減損などの営業外費用の計上や、外形標準課税の導入決定による税負担への影響もありましたが、税引前純利益は47億32百万円（前期実績は253億73百万円の損失）、当期純利益は5億11百万円（前期実績は157億73百万円の損失）と共に黒字化を達成することができました。

セグメント別の状況

以下セグメント別の売上高前期比につきましては、カンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

(添付資料)

○インダストリアルオートメーションビジネス

各種制御用機器は、機械・装置に関わる設備投資が全般に低調な中で、地域別では中華圏向けと東南アジアでの売上が伸長しました。業界別では半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)向けが若干の回復、自動車・食品向けは堅調でした。アプリケーションでは、セーフティ(機械安全)や検査の高度な自動化分野が伸長しました。

国内市場では、生産設備投資抑制が続く中で、全体として売上は前年比微増となりました。特に、半導体・FPD、自動車、食品業界などへの業界攻略活動を強化し、製造業のIT化に伴うソリューションを提供することにより、セーフティ用機器、情報センシング機器、変位センサ、視覚センサ、モーションコントロール機器などの売上が大きく増加しました。

海外市場においては、北米での売上がセンシング機器を中心に大きく増加しました。欧州では電子・電機業界などの設備投資が抑制される影響を受け、売上が横ばいとなりました。東南アジアと中華圏の売上は、顧客へのダイレクトマーケティングとチャネルの強化や社会インフラプロジェクトの取り組み強化などにより、大きく増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は2,025億18百万円(前期比10.0%増)となりました。

○エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内を中心としたデフレ傾向のもと、個人消費、設備投資の低迷もありましたが、総じて堅調に推移しました。特に、前期より投入した、携帯電話用バックライトやアミューズメント業界向けICコインシステムが急速に伸びました。また、車載電装部品は自動車の輸出が増加したこと、車載部品の電装化の進展により大きく増加しました。業務民生用機器では、家電製品用リレー、スイッチの輸出が好調に推移しました。また、モバイル機器搭載部品の営業を強化し、携帯電話搭載カメラ用フラッシュを新たに発売しました。

この結果、セグメント合計の売上高は1,388億45百万円(前期比5.3%増)となりました。

○ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、金融機関の業績回復の遅れや消費者金融業界でも業績に陰りが見え始めたことなどから設備投資抑制の傾向が一段と顕著となり、売上は大きく減少しました。

駅務システム事業では、前期から延期されていた関東地方での共通券売機の大量導入が進んだことから、売上は大きく増加しました。

交通管制・道路管理システム事業では、一部の大型需要があったものの、公共投資抑制により売上は低迷しました。

この結果、セグメント合計の売上高は1,166億52百万円(前期比8.9%減)となりました。

○ヘルスケアビジネス

国内では、雇用不安と可処分所得の減少により慎重な消費態度が継続し、選択消費が進行しましたが、総じて消費は緩やかな回復傾向となりました。こうした環境の中で、リテールサポートを推進し、実需の開拓、拡大への取り組みを強めるとともに、商品流通の整流化・効率化に努めた結果、国内売上は前年並みの水準を確保しました。

(添付資料)

海外においては、米国での堅調な個人消費と、中国での急速に進む市場拡大に支えられて好調に推移しました。米国においては大手小売チェーン法人との連携を強め売上拡大を図るとともに、効率営業体制の構築に注力しました。中国では営業拠点の拡大、ユーザサポートの強化を進め、CSの向上に努めました。欧州においても代理店網の最適化を進め、アジアでは豪州、台湾などの成長するエリアへの取り組みを強化しました。これらの活動により各エリアとも主力の血圧計が好調に推移し、海外売上は前年に比して増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は423億31百万円(前期比4.2%増)となりました。

○その他

クリエイティブサービスビジネスでは、対事業所サービス(企業の間接業務)を主としたアウトソーシングサービス事業を推進してまいりましたが、グループ経営構造改革の中で事業の見極めを進めた結果、各事業を本社機能に位置付け、グループの生産性向上を目指した専門分野における内部サービスに注力することにしたため、平成15年3月にカンパニー組織を解消しました。

事業開発本部では、新規事業の探索育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する当本部において、新規事業としては、マシン・ツー・マシンビジネス領域における容器残量遠隔監視システムや、自動車盗難防止装置などを市場投入し、今後の同領域での市場性の検証を行いました。

この結果、オムロンアルファテック株式会社が下期から連結対象外になった影響も含め、その他のセグメントの売上高は347億27百万円(前期比29.5%減)となりました。

利益配分について

当期の配当金につきましては、前述の利益配分に関する基本方針に基づき、当期および前期の業績を斟酌のうえ、中間配当金と同じく期末配当金を1株当たり5円とし、年間で10円とさせていただきます。

(添付資料)

(2)次期の見通し

全般的見通し

今後の経済環境につきましては、米国経済は、依然として国際情勢への不安が残るなかで、設備投資の低迷や消費の減速感から先行き懸念が強まっており、下振れリスクを抱える状況にあります。そして、その影響が欧州経済およびアジア経済へも波及することが見込まれます。日本経済についても、デフレによる企業収益へのマイナス圧力が強く、厳しい雇用情勢から消費の抑制が続くとともに、設備投資も立ち直りが後退し、これまで景気を支えてきた輸出も鈍化する懸念があり、停滞が続くものと思われま

す。このような厳しい環境のなか、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における民生用電子部品を主力事業とする当社にとって、次期においては市場の回復による売上高の大幅な伸びは期待できない状況です。引き続きV I C 2 1 構造改革の貫徹により確固たる収益基盤を作ることを最優先とし、業績の回復に努めてまいります。

次期の業績見込みといたしましては、新商品群による注力領域での売上拡大、中国での事業量拡大、新券発行対応での需要増や、構造改革によるコスト削減効果による増益効果が期待できます。その一方で、将来に向けての成長投資や事業強化のための費用増も見込み、売上高5,600億円、営業利益430億円、税引前純利益380億円、当期純利益190億円を予想しております。また、ROEについては7.5%への回復を見込んでおります。なお、為替レートは、1米ドル120円、1ユーロ125円を前提としています。

セグメント別の見通し

従来、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスに含めていたオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスを、15年4月より区分することとしております。

○インダストリアルオートメーションビジネス

設備投資については低迷が続くと見込まれますが、日本国内での代理店制度の実施、強化による国内での売上確保、また海外では特に中国での事業量拡大により、当期比5%増を見込んでいます。

○エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

設備投資の低迷、消費の抑制傾向により、業務民生用機器は横ばいとなりますが、携帯電話用バックライトやアミューズメント業界向けICコインの増加、および中国での事業拡大により、当期比12%増を見込んでいます。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

自動車の販売台数は減少が予想されているものの、車載部品の電装化が進む中で、国内および海外においても当社商品に対する需要は堅調であり、当期比7%増を見込んでいます。

○ソーシャルシステムズビジネス

金融機関の投資抑制、公共投資の抑制が続く厳しい環境にあることには変わりありませんが、新券発行による機器改造需要もあり、当期比7%増を見込んでいます。

(添付資料)

○ヘルスケアビジネス

消費の減速感が高まっているなか、国内においては主に椅子式マッサージの拡大、海外は中国での大幅な伸びから、当期比3%増を見込んでいます。

○その他

事業開発本部におけるプリントシール機のブームの一服感と他社の参入による競争激化が引き続き予想され、また、クリエイティブサービスビジネスのカンパニー組織の解消と内部サービスへの注力化の影響もあり、全体で当期比25%減を見込んでいます。

利益配分について

次期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、また、構造改革実行により業績回復を果たしたこと、さらに確固たる収益基盤構築の目途がついたことから、1株あたり年間13円(中間配当6円50銭)とする予定です。

(添付資料)

(b)財政状態

(1)当期の状況

当期純利益は5億11百万円と低水準になりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは418億54百万円の増加となりました。主な要因として、当期は構造改革施策の一環で早期退職優遇制度を実施したことにより退職金の支払いが発生したものの、営業利益では323億12百万円を計上したことに加え、遊休資産および保有株式の減損などキャッシュ・フローを伴わない損失があったことや、前期の課税所得が少なく、当期中の納税支払額が減少したことがあげられます。

投資活動においては、投資有価証券の取得や資本的支出を抑制したことに加え、構造改革施策として遊休資産の売却や一部の事業および子会社を売却したことによる収入があり、キャッシュ・フローは306億33百万円の減少にとどまりました。

財務活動では、構造改革費用の支払いや京阪奈イノベーションセンター建設資金需要に備え、金融機関からの借入金を増加させましたが、自己株式の取得を実施した結果、キャッシュ・フローは19億96百万円の減少となりました。

これらの結果、当期中に現金及び現金同等物は91億40百万円増加し、残高は799億19百万円となりました。

(2)次期の見通し

次期については、将来に向けての成長投資や事業強化のための費用増加があるものの、営業利益ベースの増加に加え、当期に発生した退職金の支払がなくなることから、営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。

投資活動においても、京阪奈イノベーションセンター建設資金の支払も含め、事業強化のための資本的支出を増加させる計画です。

財務活動においては、金融情勢をみながらグループ全体としての効率的な資金水準を確保すべく、引き続き柔軟な調達・返済を実施してまいります。また、余剰資金の使途としては、自己株式の取得も機動的に実施していく予定です。

(3)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率(%)	55.3	58.0	55.0	54.3	44.3
時価ベースの株主資本比率(%)	65.5	129.4	88.6	86.8	81.1
債務償還年数(年)	2.9	1.2	1.3	1.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	30.3	28.8	26.7	29.2

(注)株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(添付資料)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書追記の支払利息の支払額を使用しています。

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。